

平成 24 年 8 月

(第 1 回)

京都府教育委員会会議録

1 開 会 平成24年8月9日 午後1時
閉 会 平成24年8月9日 午後1時53分

2 出席委員

畑 委 員 長 冷 泉 委 員 平 塚 委 員
上 原 委 員 田 原 教 育 長

3 欠席委員

なし

4 出席事務局職員

橋 本	教育次長	小 橋	管理部長
永 野	指導部長	田 中	教育企画監
大 谷	総務企画課長	西 村	教職員課長
沖 田	学校教育課長	田 端	学校教育課総括指導主事
片 山	総務企画課副課長	中 島	教職員課副課長
岡 田	総務企画課副主査	西 本	総務企画課主事

5 議事の概要

(1) 開会

委員長が開会を宣告

(2) 報告事項

ア 平成24年度全国学力・学習状況調査結果の概要について

【学校教育課長の報告】

- 平成24年度全国学力・学習状況調査については、小学校の第6学年と中学校の第3学年を対象として平成24年4月17日（全国共通実施日）に実施された。
- 教科に関する調査では、国語と算数・数学について「主に知識に関する問題」と「主に活用に関する問題」をそれぞれ出題、理科については「知識と活用に関する問題」を一体的に出題した。
- 調査は、学校規模別に文部科学省が抽出校を決定し、小学校は府内134校（抽出率32.7%）、中学校は府内101校（同57.7%）で調査を実施した。京都府内の小学校の3市町と中学校の5市町では実施対象校がなく、小中学校ともに実施対象校のない市町も2つあるが、京都府内での地域の偏りはない。
- 小学校では、国語、算数、理科ともに平均正答率が全国平均を上回っている。平均正答率を標準化した値（全国の平均正答率を100として標準化したもの。）も100を超えており、5年間の値についても±0.9の範囲内で安定して推移している。
- 中学校では、国語A、数学A・Bともに平均正答率が全国平均の幅の中にあるが、国語B、理科については、平均正答率が全国平均をやや下回り課題がある。平均正答率を標準化した値では、数学Aの100.1以外は100をやや下回っている。
- 中学校数学A（全36問）のうち、正答数が10問未満の生徒割合は7.6%であり、全国の8.5%を下回っており、学力の底上げがなされていることが分かる。平成22年度調査時の京都府10.4%（全国10.5%）と比較しても数値が改善しており、少人数授業や中1ふりスタによる取組の成果が現れているものと考えている。
- 今回、初めて実施した中学校理科については、問題が22ページと多いことや、従来の知識段階を問う問題ではなく、文章や表から読解する力が求められること、記述式の回答があることなどから、児童生徒もかなり回答に戸惑ったのではないかと。

【質疑応答】（○：委員、◇：事務局）

- 京都府には、京都市立学校も含まれるとなっているが、京都市の割合は大きいのか。
- ◇ 小学校では134校中52校、児童数は3,295名（郡部は4,133名）、中学校では、101校中45校、生徒数は5,909名（郡部は5,495名）であり、概ね京都府の半分が京都市立学校である。
- 府市で、調査結果に大きな差はあるのか。
- ◇ 調査結果は京都府全体を一括して示されるため、分割できない。指導に役立つためには市町村毎の調査結果が必要であると、文部科学省には要望している。

る。都道府県全体の傾向を示すものではあるが、数値を指導に役立てるためには不親切であり、課題であると考えている。

- ◇ 過去の傾向から変わっていないのであれば、京都市の方が低い傾向にあると思われる。
- 少人数教育を導入している学校では、効果が上がっているという報道があるが結果はどうか。
- ◇ 京都式少人数教育は、府内全体で取り組んでいる。また、小学校1・2年生ではティームティーチングにより、学習習慣の確立など学習への姿勢から指導しており、成果は確実に上がっていると考えている。
- 結果の検証はできるのか。
- ◇ 本来は、京都式少人数教育の効果を検証しなければならないが、今回は抽出調査であり、調査結果を追いかけることができない。今後、何らかの手立てを考える必要がある。
- 特別支援学校も含まれているが、どの学校で調査されたのか。
- ◇ 府立聾学校である。
- 今回、理科が初めて調査に加わったが、来年度からも引き続いて実施されるのか。
- ◇ 国の議論では、当面、理科を追加することが決定されたが、次々と教科が増やすことはないのではないか。記述式の問題が多く出題された理科で、平均正答率が低かったのは、日本の過去の指導が、記述式の問題に弱いことを検証しているだけで、社会科を調査しても同じ結果になるのではないか。基盤となる言語力・読解力や算数数学の力を基本とした上で、理科にも広げなければいけない。
- 全国と比べて京都府の状況はどうか。
- ◇ 小学校では、上位グループ（5～6県）の次のグループのトップに京都府がいる状況である。中学校では、小学校よりも分布が集まっており、大きなグループの下位に京都府がいる状況で、中学校の状況は極端ではないが悪い状況である。単に調査結果を示すだけでなく、経済的基盤との関連などの分析をきっちりすべきで、国に対しても求めている。

（3）議決事項

ア 第21号議案 府立学校教職員の懲戒処分について 【非公開】

[原案どおり可決。]

イ 第22号議案 府立学校教職員の懲戒処分について 【非公開】

[原案どおり可決。]

ウ 第23号議案 府立学校教職員の懲戒処分について 【非公開】

[原案どおり可決。]

（4）その他

ア 公開しないこととする議決について

(京都府教育委員会会議規則第15条第1項第1号)

議決事項について、全出席委員異議なく、公開しないこととすることに議決。

(5) 閉会

委員長が閉会を宣告

署 名

畑 委員長

冷 泉 委 員

平 塚 委 員

上 原 委 員

田 原 教育長

事務局職員